



当行グループは、気候変動及び環境課題への取り組みを重要な経営課題の一つとして捉え、TCFD提言(気候関連財務情報開示タスクフォース)^{*}に賛同のうえ、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを進めています。



^{*}気候変動を世界的課題と位置付け、金融安定理事会 (FSB) によって2015年に設立された国際的な支援組織。金融市場安定化の観点から、気候変動のリスクと機会に基づく財務面への開示を提言している。

TCFD提言への取り組み

◆ ガバナンス

当行グループは、「百十四銀行 環境方針」にて環境負荷の軽減と環境保全に取り組むお客さまを支援するとともに、持続可能な社会の実現に貢献することを明文化しています。気候関連リスク・機会についてのガバナンスは、P25「百十四グループマテリアリティ」をご参照ください。

「百十四銀行 環境方針」はコチラ



◆ 戦略

当行グループは、マテリアリティの一つとして「気候変動等、環境課題への取り組み」を掲げており、中長期的な目線でお客さま・地域の気候変動対策や脱炭素社会への移行を支援することが、金融機関にとってビジネス機会の創出・拡大につながると認識しています。当行は、気候変動に伴うリスクと機会が事業活動に与える影響を認識し、適切なリスク管理を行うとともに、お客さま・地域の低炭素社会への移行を支援するために、金融・非金融の両面から様々なソリューションを提供しています。

● 当行グループが認識する機会及びリスク

種類	想定される事象と影響	時間軸 [*]	
機会	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー事業へのファイナンス お客さまの温室効果ガス排出削減支援 環境負荷軽減を目的としたサービスの提供等 	短期～中期 短期～長期 短期～中期	
リスク	移行リスク	<ul style="list-style-type: none"> 気候関連の政策・規制強化 脱炭素に向けた技術革新の進展等の影響を受けるお客さまに対する信用リスクの増加等 	中期～長期 中期～長期
	物理的リスク	<ul style="list-style-type: none"> 異常気象に伴うお客さまの資産の毀損 事業活動の停滞による信用リスク及び当行の営業店舗等の損壊等によるオペレーショナルリスクの増加 	中期～長期 中期～長期

^{*}短期：3年、中期：10年、長期：30年

● 気候変動に伴う「機会」への対応

お客さまの脱炭素経営や環境配慮に向けた取り組みへの対応として、ファイナンス商品のラインナップ充実及び、地域の脱炭素化支援サービスの提供に取り組んでいます。

環境課題解決に向けたファイナンス	114グリーンローン、114ソーシャルローン、114サステナビリティ・リンク・ローン 114ポジティブインパクトファイナンス
地域の脱炭素化支援	114脱炭素コンサルティングサービス 百十四カーボンニュートラル取組支援パッケージ

● 気候変動に伴う「リスク」への対応

当行では気候変動による財務影響について、定量的なシナリオ分析を実施しています。2024年度に実施した以下の分析の結果、物理的リスク・移行リスクによる財務影響は限定的であると評価しています。ただし一定の前提条件を仮定した分析であることから、引き続き分析手法の高度化や対象範囲の拡大に取り組んでまいります。

種類	移行リスク	物理的リスク
シナリオ	IEA (国際エネルギー機関) の2℃シナリオ及び1.5℃シナリオ	IPCC (気候変動に関する政府間パネル) の2℃シナリオ及び4℃シナリオ
分析手法	炭素税が導入された場合の与信先(ポートフォリオ)の状況等を分析し、当行財務への影響度を試算	当行営業地域全域で2050年までに想定される大規模水害による与信先(ポートフォリオ)への影響を分析し、当行財務への影響度を試算
分析対象	電力・ガス・海運	当行全与信先
対象期間	2050年まで	2050年まで
分析結果	与信費用増加額：最大約32億円(累計)	与信費用増加額：最大約23億円(累計) 営業店舗等の損失影響額：最大5億円(累計)

● 炭素関連資産

TCFDが開示を推奨する炭素関連資産^{*}の当行貸出残高に占める割合は42.0% (2025年3月末) です。今後も当該セクターとのエンゲージメントを通じて、サステナブルファイナンスの他、脱炭素に向けた様々なソリューションの提供等に取り組んでまいります。

^{*}環境省の業種対応表に基づく、エネルギー、運輸、素材・建築物、農業・食料・林産物セクター(再生可能エネルギー事業を除く)向け貸出

◆ リスク管理

気候変動に起因する移行リスクが、当行の事業運営、戦略、財務計画に大きな影響を与えることを認識し、これらのリスクを管理する体制の整備を進めています。なお、当行グループは環境及び社会の課題解決に向けた責任ある投融資先の方針を明文化することを目的に、以下の通り「環境及び社会に配慮した投融資方針」を制定しています。

「環境及び社会に配慮した投融資方針」

株式会社百十四銀行は、環境及び社会の課題解決に向けた事業を支援するとともに、負の影響が大きい事業や事業者との取引については、その影響の軽減・回避につとめます。

- 気候変動リスクを低減する又は社会課題の解決につながる次の事業等を積極的に支援します。
 - 再生可能エネルギー事業など脱炭素社会の実現に向けた事業
 - 水資源や森林資源の保護など生物多様性保全に向けた事業
 - 防災・減災、及び感染症予防・拡大防止に向けた事業
- 環境及び社会に対する負の影響が大きい次の事業者に対する投融資には取り組みません。
 - 石炭火力発電所の新規建設事業
ただし、国のエネルギー政策に沿っており、環境負荷を考慮した厳格な基準を満たす事業については、個別の案件毎の特性等を勘案のうえ慎重に対応します。
 - 違法な伐採を行っている森林伐採事業者、及び人身売買・強制労働・児童労働等の人権侵害に関与している事業者
なお、パーム油農園開発事業者については、国際認証等の取得状況や先住民・現地社会とのトラブル等を十分に考慮するなど、慎重に対応します。
 - 核兵器、クラスター弾、生物化学兵器など非人道的兵器の開発・製造を行う事業者

気候変動等、環境課題への取組み

◆ 指標と目標

● CO₂排出量の長期削減目標

気候変動リスクの低減に向けて、政府が掲げる2050年カーボンニュートラルの実現に貢献することを目的に、事業活動を通じて発生するCO₂排出量の長期削減目標を設定しています。

目標の達成に向けて、環境に配慮した営業車両の導入や再生可能エネルギーの利用のほか、当行が所有する太陽光発電設備(香川県さぬき市津田)で発電した電力の自己活用等、様々な取組みを行ってまいりました。

2024年度の当行グループ全体の削減実績は、2013年度比55.1%(単体削減実績59.3%)と、順調に推移しています。

なお、削減の進捗が順調であったことから、2024年度より、CO₂排出量削減目標の対象を当行グループ全体に拡大するとともに、2030年度の削減目標を2013年度比75%削減へと上方修正しました。



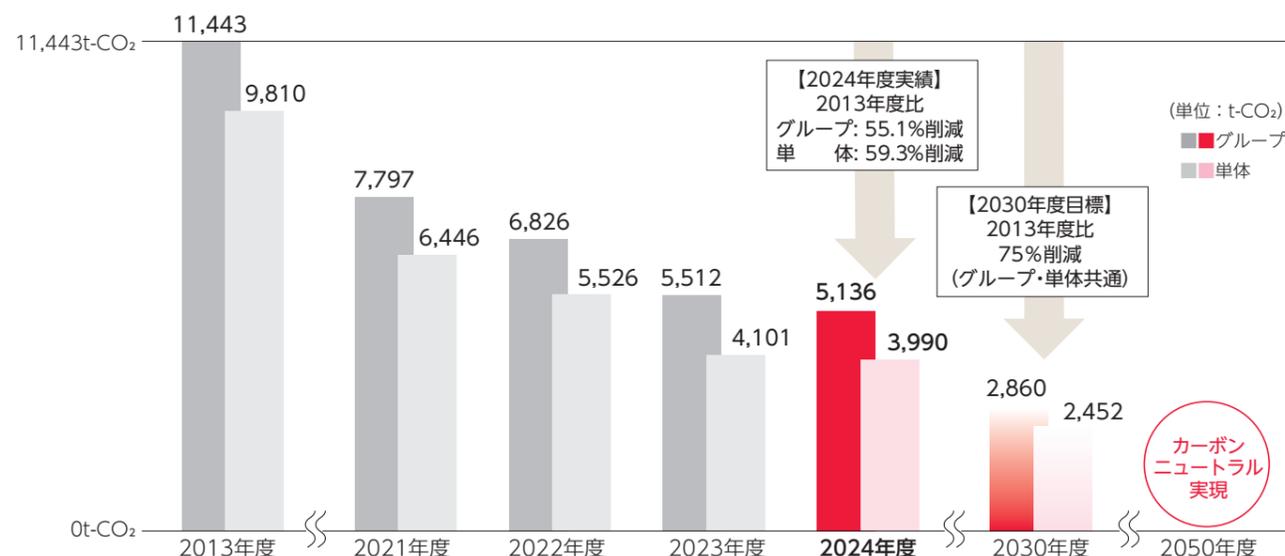
当行が自己活用する太陽光発電設備(香川県さぬき市津田)

百十四グループ目標	定義	Scope1及びScope2*に該当するCO ₂ 排出量
	目標	【中間目標】 2030年度までに2013年度比75%削減 【最終目標】 2050年までにカーボンニュートラル実現

* Scope1: 当行自身が燃料(ガソリン等)を燃焼等することにより直接的に発生するCO₂排出量
Scope2: 他社から供給された電気等を使用することにより間接的に発生するCO₂排出量

実績		Scope1 (直接的排出)	Scope2 (間接的排出)	合計	削減率 (2013年度比)
		2024年度	889t-CO ₂	4,247t-CO ₂	5,136t-CO ₂
	(うち単体)	548t-CO ₂	3,442t-CO ₂	3,990t-CO ₂	▲59.3%

CO₂排出量 (Scope1及びScope2)



<第三者検証の取得について>

CO₂排出量の算定・開示にあたり、数値の信頼性を確保するため、2023年度排出量実績については一般財団法人日本品質保証機構による第三者検証を取得しています。2024年度実績については対象範囲をScope1、2に加えScope3の一部に拡大のうえ同検証の取得に向けた手続きを行っています。

● 脱炭素社会に向けた移行計画

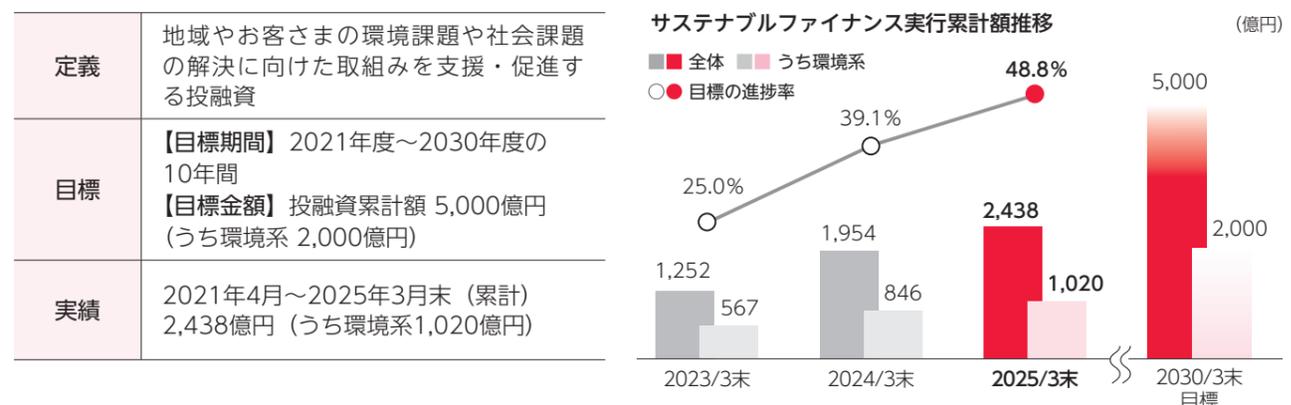
当行グループは、組織を挙げてカーボンニュートラルに向けた取組みを進めるとともに、地域のお客さまのCO₂削減に対するエンゲージメントを牽引することを目的に、脱炭素社会に向けた移行計画を策定しています。

「百十四グループの移行計画」はコチラ



● サステナブルファイナンスの長期目標

投融资を通じて地域やお客さまのサステナビリティ向上に向けた取組みをサポートするため、当行が実施するサステナブルファイナンスを以下の通り定義し、設定している長期目標の達成に向けて取組みを進めています。



● Scope3排出量把握への取組み

Scope1及び2に加え、2021年度より排出量の算定対象にScope3「カテゴリ1～14」を追加、2023年度からは、算定対象をScope3「カテゴリ15」まで拡大しました。

CO₂排出量実績 (Scope3)

(単位: t-CO₂)

算定項目		2024年度
1. 購入した製品・サービス	コピー用紙、データ通信費、郵便料金、図書新聞、文房具等	3,133
2. 資本財	事業用建物、動産、ソフトウェア	7,212
3. Scope1、2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	購入した電気・蒸気、燃料の上流側の排出	598
4. 輸送・配送 (上流)	送料 (他社輸送、当行が荷主)	736
5. 事業から出る廃棄物	廃棄物全般	340
6. 出張	雇用者の出張	252
7. 通勤	雇用者の通勤	897
8～14. リース資産(上流)、輸送(下流)、販売製品加工等	(該当なし)	(該当なし)
小計 (除カテゴリ15)		13,168
15. 投資	事業法人向け融資	6,999,774
合計		7,012,942

Scope3の算定方法、排出係数等は「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」 「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」を使用。

気候変動等、環境課題への取組み

Scope3カテゴリ15(投融資)について

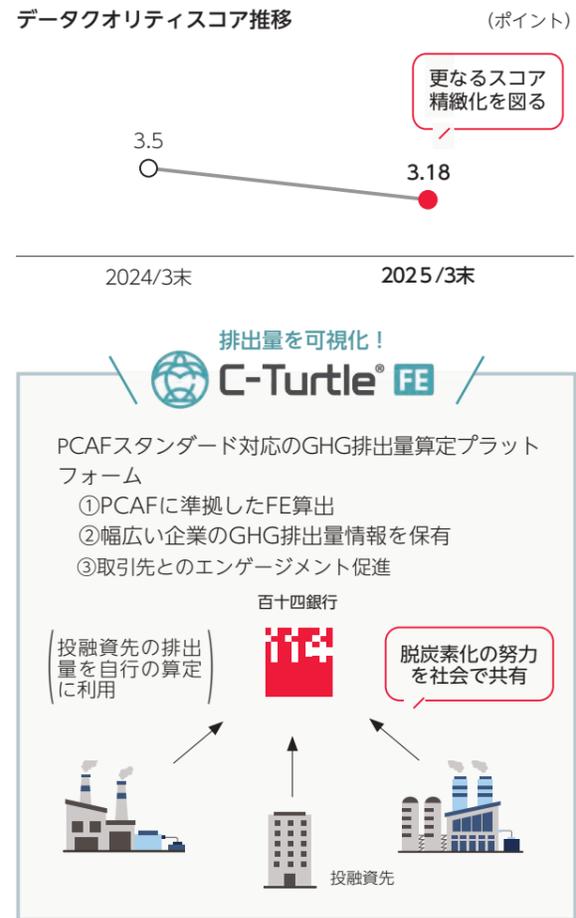
金融機関にとって投融資による間接的な排出量はScope3の大きな割合を占めており、当行の気候変動への取組みにおいて重要な指標と考えています。当行では、カテゴリ15(投融資)にかかる排出量について、PCAFスタンダード*に基づく排出量の算定に取り組んでいます。

*国際的なイニシアティブであるPCAF (Partnership for Carbon Accounting Financials) スタンダードが作成した、金融機関の投融資ポートフォリオにおけるGHG排出量を計測・開示する基準

算定対象	事業法人向け融資 ※国内事業者を対象とし、プロジェクトファイナンスを除く、財務データ不足先を除く
算定手段	PCAFスタンダードに基づき、融資先各社毎に、以下の算式で算定 $\text{融資先にかかる排出量}^* = \text{融資先の排出量} \times \frac{\text{融資先への当行の融資残高}}{\text{融資先の資金調達総額}}$ ※2024年度実績についてはNTTデータが提供する算定ツールC-Turtle® FEにより算定
排出量の把握	融資先各社の排出量はボトムアップ・トップダウン方式を併用して算出 ・ボトムアップ方式：各社が開示する排出量を利用 ・トップダウン方式：各社の売上高に、業種に応じた平均的な排出係数(環境省排出原単位データベースを利用)を掛け合わせて推計
基準日	2025年3月末時点
データクオリティスコア	3.18(データ品質を測る尺度であり、スコア1に近づくほど品質が高い)
カバー率	百十四銀行単体の事業法人向け融資の88%

セクター	融資残高(百万円)	排出量*1(t-CO ₂)	<参考>炭素強度*2(t-CO ₂ /百万円)
石油及びガス	37,590	147,320	3.9
石炭	1,653	8,962	5.4
電力ユーティリティ	96,880	671,026	6.9
航空貨物	1,411	3,375	2.4
旅客空輸	753	7,702	10.2
海上輸送	118,207	863,620	7.3
鉄道輸送	20,003	526,463	26.3
トラックサービス	74,752	157,617	2.1
自動車及び部品	42,391	61,348	1.4
金属・鉱業	44,527	311,332	7.0
化学	70,294	215,295	3.1
建設資材	15,200	309,635	20.4
資本財	380,697	1,519,158	4.0
不動産管理・開発	193,711	66,264	0.3
飲料	1,988	2,423	1.2
農業	7,853	151,633	19.3
加工食品・加工肉	42,327	269,330	6.4
製紙・林業製品	43,689	222,606	5.1
その他	859,220	1,484,663	1.7
総計	2,053,147	6,999,774	3.4

※1 当行融資先にかかる排出量
※2 融資額1百万円あたりの排出量として、融資による間接的な排出量のインパクトの大きさを表す



2024年度の主な取組み内容

◆ 環境負荷低減への取組み

● 高松市との脱炭素社会の実現に向けた連携協定締結

高松市が提唱する“2050年「ゼロカーボンシティ」実現”に向け、当行が持つソリューションやネットワークを活用し、ともに脱炭素社会の実現をめざします。第一弾の施策として地域の中小企業さまを対象にカーボンニュートラル実現に向けたセミナーを開催しました。



● ZEB認証の取得

新築いたしました東かがわ営業部(右図)及び三島支店は、高効率な設備採用による「省エネ」、太陽光発電による「創エネ」等によりエネルギー消費量をネットゼロにする『ZEB*』認定を取得しました。



※Net Zero Energy Buildingの略称

● 「調達・購買に関する方針」の制定

2024年8月に、環境負荷低減への取組みを推進し、気候変動、生物多様性等の環境問題の抑制や緩和に資するサプライヤーとの取引、調達・購買につとめることを定めた「調達・購買に関する方針」を制定しました。

◆ 生物多様性への取組み

気候変動に関する取組みだけでなく、生物多様性に関する取組みも持続可能な社会を実現する上で重要な課題として捉えています。2024年4月に参画した「TNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)フォーラム」を通じて、国際動向の把握や情報の収集につとめ、自然関連の財務情報開示や地域の気候変動への対応、自然環境保護につとめてまいります。



国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)、国連開発計画(UNDP)、イギリスの環境NGO Global Canopy、及び世界自然保護基金(WWF)により2021年6月に正式に発足した、自然資本や生物多様性に関連した幅広い情報開示の枠組みの開発・提供をめざす国際イニシアティブ。

● 「百十四の森」づくり活動

2004年に開催された「みどり創生in直島」への参加をきっかけとして、2008年から毎年、森林保全活動に取り組んでいます。2024年11月の活動では、当行及び四国アライアンス行41名の職員とその家族で除間伐を行いました。



以上のとおり、2024年度においても様々な取組みにつとめた結果、CDP*より、8段階中3番目となる「B」評価を取得しました(前年度よりワンノッチアップ)。



※環境に対する企業の取組状況を評価する国際NPO

PICK UP !! 「瀬戸内渚フォーラム」へ参画!

海水の浄化や海洋生物の多様性維持、海岸線の保全等、重要な役割を果たす藻場の再生を起点に、地域で協働し、長期的な目線で瀬戸内海の豊かな海の保全を図ることを目的に、「瀬戸内渚フォーラム」に参画しています。

